令和5年(2023年)度行政評価シート【個表】 令和 5年 8月 9日

評価対象事業			評価者	公的不動産活用課担当課長		田邊	幹浩
総務-17	車両管理事	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	■ 自治事務	主管課	公的不動産活用課		
	中间自任事伤		□ 法定受託事務	関連課			
総合計画上 の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営			

1 事業の日的

	ず木ツロり
	公用車·共用貸出軽自動車等
象	
	公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。
図	
効	公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。
果	

2 令和4年(2022年)度に実施した事業の概要 ・公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(長小事業)実績

枝番 事務事業	
番 事務事業 (主な経費等) 指標(単位) 指標(実績値/目標値) 指標(事業費(決算/当初)(千円) 予算額	(千円) 達成度
号 事業費(決算/当初)(千円) 予算額	(千円)
	(1 37
01 公用車運行管理事務 自動車運行管理委託 /	
5,119 / 5,793	5,864
02 公用車購入事務 乗用自動車購入費 0 / 1	7
1(台)	0% 35,098
03 公用車維持管理事務 車両修繕料、保険料 /	30,000
**	
15,404 / 19,527	21,811
04	
05	
06	
07	
08	
09	
10	
/	
国県支出金 / 2,000	4,000
財源 地方債 /	
	5,000
	3,773
	2,773
	0,266

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
正規職員等	4.3	4.9	5.0	4.9						
会計年度任用職員	1.6	1.6	1.6	1.6						

5 評価結果

(1) 最小事業評価

日保木達の理田 「構成する事業としての安当性 日保木達の理田 「構成する事業としての安当性 日保木達の理田 日保木達の理由 日保木達の理由 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日						長評価	最小事業評		
およな形を取った。 おにまかった。 本人体制を取った。 公用車購入事務 公用車の配置数その推移、増減 の状況を把握できるため。 必要最低膜の車両台数を購入 していため、代替事分のか事件 大きに、係炭素性、境角布の少ない 小ま素所に使用する公用車を維持、管理し、市業務の円滑な実施に等与した。 市業務に使用する公用車を維持、管理し、市業務の円滑な実施に寄与した。 市業務に使用する公用車を維持、管理し、市業務の円滑な実施に寄与した。 市業務の円滑な実施に寄与した。 市業務の円滑な実施に寄与した。 市業務の円滑な実施に寿与した。 市業務の円滑な実施に寿与した。 市業務の円滑な実施に寿与した。 市業務の円滑な実施に寿与した。 市業務の円滑な実施に寿持の少ない 京期間使用して を締料が増加す が終料が増加す が終料を利金に表すの目が表もまないか 事業の削減余地はないか 事業の削減余地はないか 事業の財産はどうないか 日本の実施に対する事業がある 東京の非に対する事業がある 東京のよりに対してきる事業がある 東京とした政策に向けた貢献度はどうか は市民ニーズを計ることはなじまない 本学とは施策に向けた貢献度はどうか は市民ニーズを計ることはないまない 本学とは一大の大学を表もまることはないまない 本学とは一大学と協働して事業を展開している事業はないか 本の上で表示する事業はない 本の上で表示する。 本の上で表示す	上の課題、改善点	事業実施上の課題、改				務事業	事務哥	番	
②用車購入事務 ②用車の配置数その推移・増減 必要最低限の車両台数を購入 することで、行財政運営に寄与した。 代替すかの効率的な手 ある。 また、低炭素社・境負荷の少ない 情報 (会議の円滑な実施に番与した。		職員(運転手)による運転が 務に対応する職員の確保	務で公用車を円滑に使用で	市	指標設定に馴染まない	行管理事務 指	公用車運行的	01	
持、管理し、市業務の円滑な実 修繕料が増加すが、令和4年度 販売再開したたられる。	車両について、購入以 手段を検討する必要が t会の構築に向け、環 い移動手段(EV等)に	長期間使用している車両がいくため、代替車両について外の効率的な手段を検討すある。 また、低炭素社会の構築に境負荷の少ない移動手段(していても購入していく必要が	展低限の車両台数を購入 ことで、行財政運営に寄与	移、増減 <mark>必</mark> か。 する			公用車購入		
10 10 10 10 10 10 10 10	することが予想され に電気貨物自動車が	長期間使用している車両が修繕料が増加することが予防が、令和4年度に電気貨物に販売再開したため車両の更られる。	管理し、市業務の円滑な実	持、	指標設定に馴染まない	持管理事務指	公用車維持的	03	
00							0	04	
70 0 0 0 0 0 0 0 0 0							0)5	
10 0 0 0 0 0 0 0 0 0							0	06	
20							0	07	
2							0)8	
(2) 視点別評価							<u>n</u>	20	
(2) 視点別評価 事業費の削減余地はないか 事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか りは、類似する事業の統合はできないか る事業の実施に対する市民ニーズはあるか 民間によるサービスで代替できる事業はないか 有効性 事業の上位施策に向けた貢献度はどうか 公平性 受益者負担は公正・公平か								00	
事業費の削減余地はないか 2 事業費の削減が検討できる事業がある 3 添合できる事業がある 3 統合できる事業がある 3 統合できる事業はない 3 統合できる事業はない 3 統合できる事業はない 4 市民ニーズを計ることはなじまない 2 内部化に向けて検討できる事業がある 3 統合できる事業はない 4 市民ニーズを計ることはなじまない 1 民間によるサービスで代替できる事業はないか 1 民間によるサービスで代替できる事業がある 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 3 上位施策の責命の場合のパートナー 3 を計算を表演を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を							0	10	
事業費の削減余地はないか 2 事業費の削減が検討できる事業がある 3 統合できる事業がある 2 外部化に向けて検討できる事業がある 3 統合できる事業はない 3 統合できる事業はない 3 統合できる事業はない 4 市民ニーズを計ることはなじまない 2 民間によるサービスで代替できる事業はないか 1 民間によるサービスで代替できる事業はないか 1 民間によるサービスで代替できる事業がある 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 4 市民ニーズを計ることはなじまない 5 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 5 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 5 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 5 上位施策の責献を計る。受益者が特定できないため、受益者負担を 5 上の主義を関して実施する事業はない 5 上の主義を関して実施する事業がある 5 上の主義を関して実施する事業はない 5 上の主義を関して実施する事業がある 5 上の主義を関して実施する事業がある 5 上の主義を関して実施する事業がある 5 上の主義を関して実施する事業を関して実施する事業を関して実施する事業を関してよる。 5 上の主義を関して実施する事業を関してよる。 5 上の主義を関してよる。 5 上の主義を対象を可能する。 5 上の主義を対象を可能する。 5 上の主義を対象を可能する。 5 上の主義を対象を可能する。 5 上の主義を可能する。 5		,I					 視点別評価	(2)	
関連・類似する事業の統合はできないか 3 統合できる事業はない 妥当性 各事業の実施に対する市民ニーズはあるか 民間によるサービスで代替できる事業はないか 4 市民ニーズを計ることはなじまない 有効性 事業の上位施策に向けた貢献度はどうか 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 公平性 受益者負担は公正・公平か △.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担ない 協働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー 協働実施済の場合のパートナー (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する 【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置		る事業がある	2 事業費の削減が検討でき		成余地はないか	事業費の削減余	事		
妥当性 各事業の実施に対する市民ニーズはあるか 民間によるサービスで代替できる事業はないか 4 市民ニーズを計ることはなじまない 有効性 事業の上位施策に向けた貢献度はどうか 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 公平性 受益者負担は公正・公平か △.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を 協働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する 【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ・現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置		る事業がある	2 外部化に向けて検討でき	まできないか	℃(民営化·業務委託等)I	事業の外部化(目	事 事	交	
妥当性 民間によるサービスで代替できる事業はないか 1 民間によるサービスで代替できる事業がある。運転手の配置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置 有効性 事業の上位施策に向けた貢献度はどうか 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない 3 全益者が特定できないため、受益者負担を 公平性 受益者負担は公正・公平か △.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を 協働実施済の場合のパートナー 協働実施済の場合のパートナー (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する (3) 総合評価 (4) 報介			3 統合できる事業はない	か	る事業の統合はできない	関連・類似する事	関注		
民間によるサービスで代替できる事業はないか 1 民間によるサービスで代替できる事業がある		よじまない	4 市民ニーズを計ることはな	あるか	正に対する市民ニーズは	各事業の実施に	- 4	_	
公平性 受益者負担は公正・公平か △.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を 協働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する 【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置	 らる	- 季できる事業がある	1 民間によるサービスで代権	はないか	ービスで代替できる事業	民間によるサービ	子当性 民	芗	
協働 市民等と協働して事業を展開しているか △-2 市民等と協働して実施する事業はない)	ことはなじまない	3 上位施策の貢献度を計る	うか	亜策に向けた貢献度はど	事業の上位施策	前効性 事	有	
協働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する 【今後の方針】 □ 故善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置			△-3 受益者が特定できないた	△.負担未導力	は公正・公平か	受益者負担は公	平性 受	1	
協働実施済の場合のパートナー)	直する事業はない	△-2 市民等と協働して実施						
【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置				△.協働未実施	して事業を展開しているか	市民等と協働して	協働市り	•	
【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置		- _ත	隆の取組方針等を記載す	て. 今年度」	浸小事業評価を踏まえ	析 ※最小	総合評価	(3)	
	□ 休止・廃止								
The state of the s				て費用負担	車両の置き換えについ	使用している車両	長期間使用		

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

り事業実施に係る	工化1日1末							
指標(単位)							単位	
指標設定	理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						
指標(単位)							単位	
指標設定	理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
	実績値							
	達成率							
②他市比較・ベンチ	・マーク(県	为外自治体	よど他自治体	や民間団体	との比較値)			
比較事項	_							
団体名	兼倉市							
他市実績								
他们关棋								
当該事業実施に伴う 也市比較に関する考	え方							